

エネルギー問題解決する人材育成へ

福島県いわき市の中ほど、田園地帯と住宅地が広がるのどかな場所に位置するいわき市立好間第二小学校（江尻陽子校長）。震災から約7年が経過する今も、原子力事故で避難してきた地域の児童が在籍するなど、震災の影響はまだまだ続いている。その中で子どもたちは原子力を含む様々なエネルギーについて学ぶ。その意義について江尻校長は「各エネルギーのメリットとデメリットからエネルギー問題を真剣に考えられるようになった」と強調する。

いわき市立好間第二小学校

同校がエネルギー教育を開始したのは2013年度。福島県が進める復興教育支援事業の「再生可能エネルギー教育推進モデル校」に選定されたのが最初。15年度からは「エネルギー教育モデル校」にも選定され取り組みを強化、5年間で着実にエネルギー教育を根付かせた。

全学年体制のカリキュラム

同校のエネルギー教育の特徴は、1年生から6年生まで、生



学校の概要 (2017年度)
〒970-1142 福島県いわき市好間町今新田手倉2
江尻 陽子 校長
児童数 221人

放射線を「正しく怖がる」



低学年では保護者も参加し、手づくりLED風力発電機を製作

活科、理科、社会科、総合の時間などを上手に活用し、児童の発達段階に合わせた実践に全校で一丸となって取り組んでいることだ。たくさんの人が関わることも特徴の一つである。例えば、小学校低学年向けのLED風力発電機製作では、授業に学校司書や地域の竹細工専門家が保護者も加わる。司書はエネルギー関連図書を紹介し、竹細工専門家は発電機用竹製スタンドを提供、保護者は児童の製作を手伝う。一つの実践に大勢の人が関わることで、エネルギー教育に対する保護者や地域の関心を高められる効果もある。



「エネルギーコーナー」で発電実験を行う児童たち

カリキュラムでは、当初の理科中心から社会科中心にシフトとした。これによって、エネルギーが産業や環境、生活に及ぼす役割を重層的に理解し、エネルギーに対する自分の意見が持てるようになる。その成果が、5・6年生が作成した壁新聞。「対話的で深い学びで思考力を養い、発表を通じて表現力をつけられる」と、5年生担任でエネルギー教育を担当する梅田智史教諭は強調する。



授業で制作した壁新聞を使い互いの意見を述べ合う児童たち

は、校舎前で太陽熱で上がるソーラーバルーンを浮かせたり、太陽熱クッカーで即席ラーメンを作ったりしているほか、児童が目にしやすい給食室の前に「エネルギーコーナー」を設置。エネルギーが身近に感じられるようにするなど、児童に対して外部連携と情報発信

外部連携と情報発信

同校のエネルギー教育の特徴の一つは、外部との連携。17年度も、大学や高専、企業、研究機関など17の外部機関と連携し、出前授業や見学など体験型学習を実施した。この中で、放射線教育や原子力に関する学習も実施し、「正しく怖がる」ことを学んでいる。

地域に対しては、県教育庁主催の11月の教育週間に参観可能なエネルギーの授業を多角的に設定し、保護者や地域に対して広くエネルギー教育の啓発を図っている。

また、外部発信も積極的だ。エネルギー教育に関する取り組みは、その都度、ホームページにアップ。17年度の累計アクセスは1月末までに約15万アクセスあった。

同校は、6年目に当たる18年度を大成の年と位置づける一方、「日本のエネルギー問題の解決に関わる人材育成の一翼を担いつつ、次年度を6年目の集大成の年としてさらに発信を続けていきたい」（江尻校長）考えた。

関連機関との連携さらに推進



江尻陽子校長

本校のエネルギー・環境教育は、生活科・理科・総合的な学習の時間等を中心に、科学関連施設・高専・大学・企業・地域の専門家との連携を積極的に進め、専門的でないナミツクな事業を展開してい

ます。その過程で児童は実験体験やものづくりを楽しみ、エネルギー・環境教育への意欲を高めています。このたびの栄誉ある最優秀賞受賞を励みに、未来を担う子どもたちのためにさらに本事業が有用性を高められるよう推進する所存です。